

## 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構平成28年度計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

平成29年2月1日に国土交通大臣から認可があった第3期中期計画変更を踏まえ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構平成28年度計画を以下のとおり変更することとする。

### 1. 中央新幹線建設資金貸付等業務【新規追加】

「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）等（以下「経済対策等」という。）も踏まえ、中央新幹線建設資金貸付等業務の項目を追加し、機構法の規定に基づき、中央新幹線の速やかな建設を図るため、財政融資資金を借り入れ、JR東海に対し、中央新幹線建設に要する資金として1.5兆円を上限として貸付ける旨を記載するとともに、「3.（1）予算、収支計画及び資金計画」中の表（以下「予算三表」という。）について所要の変更を行う。

### 2. 経費・事業費の削減（業務運営の効率化）

1. の中央新幹線建設資金貸付等業務追加を受け、当該業務に要する経費を一般管理費・事業費の削減目標の対象から除くため、「特殊要因により増減する経費を除く。」旨を追加する。

### 3. 資金調達（財務内容の改善）

経済対策等も踏まえ、整備新幹線の資金調達について、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設事業の着実な推進のため、低金利状況を活かした財政投融資の手法の積極的な活用・工夫を図る旨を記載するとともに、予算三表について所要の変更を行う。

### 4. その他業務運営に関する重要事項

今般、上記中期計画を変更するに当たり、平成26年度に改正された独立行政法人に係る新制度に基づき、中期計画に「その他業務運営に関する重要事項」の項目立てを行い、現計画上の該当項目（内部統制、情報セキュリティ、情報公開、環境）を移行するとともに、記載についても所要の変更を行う。

## 平成 28 年度計画新旧対照表

平成 28 年度計画（改正）	平成 28 年度計画（現行）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標達成するためとるべき措置</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p><u>(4) 中央新幹線建設資金貸付等業務</u>  <u>財政融資資金を借入れ、中央新幹線の建設主体である東海旅客鉄道株式会社に対し、当該建設に要する費用に充てる資金のうち 1.5 兆円を上限とする貸付けを行う。</u></p> <p>(5) 船舶共有建造等業務            略</p> <p>(6) 地域公共交通出資等業務            略</p> <p>(7) 特例業務（国鉄清算業務）            略</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標達成するためとるべき措置</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(4) 船舶共有建造等業務            略</p> <p>(5) 地域公共交通出資等業務            略</p> <p>(6) 特例業務（国鉄清算業務）            略</p> <p><u>(7) 機構の業務の適切な実施のための取組み</u>  <u>北陸新幹線の融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等の反省に立ち、調査報告書（平成 26 年 9 月 26 日機構公表）にある再発防止対策の内容に沿って、国の動向や他の独立行政法人の取組みも参考にし、理事長の強いリーダーシップの下、コンプライアンス体制やガバナンスの強化、入札・契約監視機能及び入札契約手続きの適正な運用、情報管理の徹底等を行い、引き続き入札談合等関与行為等の再発防止に徹底的に取り組むとともに、機構のミッションや中期目標の達成</u></p>

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
	<p><u>を阻害する要因（リスク）の把握・対応を行うほか、研修の開催等を通じて、業務の適正を確保するための体制を整備し、内部統制の充実・強化を図る。</u></p> <p><u>また、船舶関係業務については、財務の健全性及び適正な業務運営を確保するため、共有船舶関係リスク管理委員会を開催し、審査・管理業務について、財務状況やリスク管理状況を専門的に点検すること等により金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。</u></p> <p><u>「サイバーセキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、情報セキュリティ研修の充実、全業務従事者への自己点検の実施、本社及び地方機関での情報セキュリティ監査等に取り組み、PDCAサイクルによるスパイラルアップを機能させ、情報セキュリティ対策を推進する。</u></p> <p><u>主な業務の実施状況、役職員の給与水準、入札結果や契約の情報、財務の状況等について、ホームページ等においてわかりやすい形で公表する。</u></p> <p><u>業務の実施に当たって、外部有識者で構成された第三者委員会における意見等を踏まえ、これを適切に実際の業務運営等に反映させるなど外部の知見の積極的な活用を図る。</u></p> <p><u>機構が果たしている役割、業務について国民の理解を促進するため、ホームページを引き続き充実させる。また、広報誌等を通じたよりわかりやすい広報活動を着実にを行うとともに、機構業務全般のパンフレットについて事業の実施状況に合わせた内容に更新する。さらに、イベント、現場見学会等の機会を通じて、国民に対する情報発信を積極的に進める。</u></p> <p><u>機構で定める「環境行動計画」に基づき、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の削減に向けたオフィス活動における取組みのほか、各業務にお</u></p>

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 組織の見直し (略)</p> <p>(2) 経費・事業費の削減</p> <p>一般管理費<u>（特殊要因により増減する経費を除く。）</u>については、平成29年度において平成24年度比で15%程度に相当する額の削減を目指し、抑制を図る。</p> <p>また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果及び取組状況を公表する。</p> <p>なお、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組みを踏まえ、厳しく見直す。</p> <p>さらに、事業費<u>（特殊要因により増減する経費を除く。）</u>については、平成29年度において平成24年度比で5%程度に相当する額の削減を目指し、1. (1) ④中の鉄道建設コストの縮減に係る取組みや契約方式の改善等の各種効率化を実施する。</p> <p>内航海運活性化融資業務については、中期目標を達成することができ</p>	<p><u>る環境負荷の低減に係る取組みを着実に推進する。</u></p> <p><u>また、職員の環境意識の向上等を目的とした研修を実施するとともに、建設工事等により発生する建設廃棄物のリサイクル及びグリーン調達等の取組みを実施する。機構の環境対策への取組状況や成果を盛り込んだ「環境報告書2016」を作成し、ホームページ等を活用して、公表する。</u></p> <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 組織の見直し (略)</p> <p>(2) 経費・事業費の削減</p> <p>一般管理費<u>_____</u>については、平成29年度において平成24年度比で15%程度に相当する額の削減を目指し、抑制を図る。</p> <p>また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果及び取組状況を公表する。</p> <p>なお、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組みを踏まえ、厳しく見直す。</p> <p>さらに、事業費<u>_____</u>については、平成29年度において平成24年度比で5%程度に相当する額の削減を目指し、1. (1) ④中の鉄道建設コストの縮減に係る取組みや契約方式の改善等の各種効率化を実施する。</p> <p>内航海運活性化融資業務については、中期目標を達成することができ</p>

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
<p>るよう、貸付金の規模も踏まえ、同融資業務を取り巻く環境等を勘案しつつ、各職員の担務の見直し等業務運営の効率化を図る。</p> <p>(3)～(4) 略</p> <p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）</p> <p>資金調達に当たっては、資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、勘定間融通を含めた短期資金及び多様な長期資金（シンジケートローン及び財投機関債等）を併用した柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、資金調達コストの抑制を図る。</p> <p><u>特に、整備新幹線事業の資金調達については、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設事業の着実な推進のため、平成28年8月2日に閣議決定された、「未来への投資を実現する経済対策」等も踏まえ、低金利状況を活かした財政投融資の手法の積極的な活用・工夫を図る。</u></p> <p>(後略)</p> <p>4. ～6. (略)</p> <p>7. その他業務運営に関する重要事項</p> <p><u>(1) 機構の業務の適切な実施のための取組み</u></p> <p><u>①内部統制の充実・強化</u></p> <p><u>「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成</u></p>	<p>るよう、貸付金の規模も踏まえ、同融資業務を取り巻く環境等を勘案しつつ、各職員の担務の見直し等業務運営の効率化を図る。</p> <p>(3)～(4) 略</p> <p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）</p> <p>資金調達に当たっては、資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、勘定間融通を含めた短期資金及び多様な長期資金（シンジケートローン及び財投機関債等）を併用した柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、資金調達コストの抑制を図る。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(後略)</p> <p>4. ～6. (略)</p> <p>7. その他業務運営に関する重要事項</p> <p><u>(新設)</u></p>

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
<p><u>26年11月28日総務省行政管理局長通知</u>に基づき、業務方法書に定めた事項を確実に実施する。</p> <p><u>特に、北陸新幹線の融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等の反省に立ち、調査報告書（平成26年9月26日機構公表）にある再発防止対策の内容に沿って、国の動向や他の独立行政法人の取組みも参考にし、理事長の強いリーダーシップのもと、コンプライアンス体制やガバナンスの強化、入札・契約監視機能及び入札契約手続きの適正な運用、情報管理の徹底等を行い、引き続き入札談合等関与行為等の再発防止に徹底的に取組むとともに、研修の開催等を通じて、業務の適正を確保するための体制を整備し、内部統制の充実・強化を図る。</u></p> <p><u>また、理事長のリーダーシップのもと、理事長を委員長とし、全役員が参画する内部統制委員会を中心に、機構のミッションや中期目標の達成を阻害する要因（リスク）の把握・対応を行うなど、内部統制の取組みについて実態把握、継続的な分析、必要な見直しを行い、内部統制の充実・強化を図る。</u></p> <p><u>船舶関係業務については、財務の健全性及び適正な業務運営を確保するため、共有船舶関係リスク管理委員会を開催し、審査・管理業務について、財務状況やリスク管理状況を専門的に点検すること等により金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。</u></p> <p><u>②情報セキュリティ対策の推進</u></p> <p><u>「サイバーセキュリティ戦略」等の政府の方針に基づき、情報セキュリティ研修の充実、全業務従事者への自己点検の実施、本社及び地方機関での情報セキュリティ監査等に取組み、PDCAサイクルによるスパイラルアップを機能させ、情報セキュリティ対策を推進する。</u></p> <p><u>③情報公開の推進</u></p>	

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
<p><u>主な業務の実施状況、役職員の給与水準、入札結果や契約の情報、財務の状況等について、ホームページ等においてわかりやすい形で公表する。</u></p> <p><u>業務の実施に当たって、外部有識者で構成された第三者委員会における意見等を踏まえ、これを適切に実際の業務運営等に反映させるなど外部の知見の積極的な活用を図る。</u></p> <p><u>機構が果たしている役割、業務について国民の理解を促進するため、ホームページを引き続き充実させる。また、広報誌等を通じたよりわかりやすい広報活動を着実に行うとともに、機構業務全般のパンフレットについて事業の実施状況に合わせた内容に更新する。さらに、イベント、現場見学会等の機会を通じて、国民に対する情報発信を積極的に進める。</u></p> <p><u>④環境への配慮</u></p> <p><u>機構で定める「環境行動計画」に基づき、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の削減に向けたオフィス活動における取組みのほか、各業務における環境負荷の低減に係る取組みを着実に推進する。</u></p> <p><u>また、職員の環境意識の向上等を目的とした研修を実施するとともに、建設工事等により発生する建設廃棄物のリサイクル及びグリーン調達等の取組みを実施する。機構の環境対策への取組状況や成果を盛り込んだ「環境報告書2016」を作成し、ホームページ等を活用して、公表する。</u></p> <p><u>(2) 人事に関する計画</u> (略)</p> <p><u>(3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）第18条第1項の規定により繰り越された積立金（同条</u></p>	<p>(1) 人事に関する計画 (略)</p> <p>(2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）第18条第1項の規定により繰り越された積立金（同条</p>

平成28年度計画（改正）	平成28年度計画（現行）
第5項の規定により第1項の規定を準用する場合を含む。）の用途 （略）	第6項の規定により第1項の規定を準用する場合を含む。）の用途 （略）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度)  
新旧対照表

別紙

改正		現行	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】	
予算	(単位:百万円)	予算	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
国庫補助金等	51,325	国庫補助金等	51,325
地方公共団体建設費負担金	37,725	地方公共団体建設費負担金	37,725
地方公共団体建設費補助金	13,600	地方公共団体建設費補助金	13,600
借入金等	1,028,570	借入金等	200,670
財政融資資金借入金	852,200	財政融資資金借入金	24,300
民間借入金	58,370	民間借入金	58,370
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	118,000	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	118,000
業務収入	196,978	業務収入	196,978
受託収入	11,270	受託収入	11,270
業務外収入	2,218	業務外収入	2,218
他勘定より受入	179,609	他勘定より受入	179,609
計	1,469,969	計	642,069
支出		支出	
業務経費		業務経費	
鉄道建設業務関係経費	267,006	鉄道建設業務関係経費	267,006
受託経費		受託経費	
鉄道建設業務関係経費	8,359	鉄道建設業務関係経費	8,359
借入金等償還	425,388	借入金等償還	425,388
支払利息	17,026	支払利息	17,026
一般管理費	5,288	一般管理費	5,288
人件費	16,496	人件費	16,496
業務外支出	12,432	業務外支出	12,432
他勘定へ繰入	30,561	他勘定へ繰入	30,561
計	782,556	計	782,556

[人件費の見積もり] 12,219百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。  
(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

改正		現行	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】	
収支計画	(単位:百万円)	収支計画	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	375,353	費用の部	375,353
経常費用	357,974	経常費用	357,974
鉄道建設業務費	342,143	鉄道建設業務費	342,143
受託経費	14,501	受託経費	14,501
一般管理費	1,320	一般管理費	1,320
減価償却費	10	減価償却費	10
財務費用	17,358	財務費用	17,358
雑損	20	雑損	20
収益の部	376,148	収益の部	376,148
鉄道建設業務収入	208,995	鉄道建設業務収入	208,995
鉄道建設事業費補助金収入	90	鉄道建設事業費補助金収入	90
鉄道建設事業費利子補給金収入	136	鉄道建設事業費利子補給金収入	136
受託収入	14,501	受託収入	14,501
資産見返負債戻入		資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	151,429	資産見返補助金等戻入	151,429
財務収益	2	財務収益	2
雑益	995	雑益	995
純利益	795	純利益	795
目的積立金取崩額	—	目的積立金取崩額	—
総利益	795	総利益	795

改正		現行	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【建設勘定】	
資金計画	(単位:百万円)	資金計画	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	1,729,500	資金支出	901,600
業務活動による支出	358,637	業務活動による支出	358,637
投資活動による支出	395	投資活動による支出	395
財務活動による支出	425,646	財務活動による支出	425,646
翌年度への繰越金	944,823	翌年度への繰越金	116,923
資金収入	1,729,500	資金収入	901,600
業務活動による収入	442,923	業務活動による収入	442,923
受託収入	11,270	受託収入	11,270
その他の収入	431,653	その他の収入	431,653
投資活動による収入	335	投資活動による収入	335
財務活動による収入	1,028,570	財務活動による収入	200,670
前年度よりの繰越金	257,672	前年度よりの繰越金	257,672

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度)  
新旧対照表

別紙

改正							現行					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】							鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】					
(単位:百万円)							(単位:百万円)					
区 分	鉄道助成業務	中央新幹線 建設資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計	区 分	鉄道助成業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
<b>予算</b>							<b>予算</b>					
<b>収入</b>							<b>収入</b>					
運営費交付金	-	-	-	214	-	214	運営費交付金	-	-	214	-	214
国庫補助金等	105,209	-	-	-	-	105,209	国庫補助金等	105,209	-	-	-	105,209
国庫補助金	105,072	-	-	-	-	105,072	国庫補助金	105,072	-	-	-	105,072
政府補給金	137	-	-	-	-	137	政府補給金	137	-	-	-	137
借入金等	-	-	-	-	-	-	借入金等	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	1,500,000	-	-	-	1,500,000	財政融資資金借入金	-	1,500,000	-	-	1,500,000
業務収入	-	-	358,446	422	-	358,868	業務収入	-	358,446	379	-	358,825
業務外収入	1	-	24	0	-	26	業務外収入	1	24	0	-	26
他勘定より受入	30,561	-	-	-	-	30,561	他勘定より受入	30,561	-	-	-	30,561
他経理より受入	72,431	-	30,560	-	△102,991	-	他経理より受入	72,431	30,560	-	△102,991	-
計	208,202	1,500,000	389,030	636	△102,991	1,994,877	計	208,202	389,030	593	△102,991	494,834
<b>支出</b>							<b>支出</b>					
業務経費	-	-	-	-	-	-	業務経費	-	-	-	-	-
鉄道助成業務関係経費	12,259	1,500,000	-	6	-	1,512,265	鉄道助成業務関係経費	12,259	-	6	-	12,265
借入金等償還	-	-	131,687	-	-	131,687	借入金等償還	-	131,687	-	-	131,687
支払利息	-	-	4,078	-	-	4,078	支払利息	-	4,078	-	-	4,078
一般管理費	-	-	-	149	-	149	一般管理費	-	-	140	-	140
人件費	-	-	-	453	-	453	人件費	-	-	419	-	419
業務外支出	2	-	-	28	-	30	業務外支出	2	-	28	-	30
他勘定へ繰入	165,381	-	180,834	-	-	346,216	他勘定へ繰入	165,381	180,834	-	-	346,216
他経理へ繰入	30,560	-	72,431	-	△102,991	-	他経理へ繰入	30,560	72,431	-	△102,991	-
計	208,202	1,500,000	389,030	636	△102,991	1,994,877	計	208,202	389,030	593	△102,991	494,834

[人件費の見積もり] 392百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。  
(注1)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。  
(注2)2.(2)の一般管理費及び事業費の削減目標に係る特殊要因については、今年度計画においては(4)中央新幹線建設資金貸付等業務に係る経費である。

[人件費の見積もり] 363百万円を支出する。  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。  
(注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。

改正							現行					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】							鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】					
(単位:百万円)							(単位:百万円)					
区 分	鉄道助成業務	中央新幹線 建設資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計	区 分	鉄道助成業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
<b>収支計画</b>							<b>収支計画</b>					
<b>費用の部</b>							<b>費用の部</b>					
経常費用	177,642	1,533	424,046	612	△72,431	531,401	経常費用	177,642	424,046	569	△72,431	529,825
鉄道助成業務費	177,640	-	354,997	612	△72,431	460,817	鉄道助成業務費	177,640	354,997	569	△72,431	460,774
一般管理費	-	-	-	608	-	608	一般管理費	-	-	565	-	565
減価償却費	-	-	-	3	-	3	減価償却費	-	-	3	-	3
財務費用	-	1,533	69,049	-	-	70,582	財務費用	-	69,049	-	-	69,049
雑損	2	-	-	-	-	2	雑損	2	-	-	-	2
<b>収益の部</b>							<b>収益の部</b>					
運営費交付金収益	177,642	1,533	358,470	609	△72,431	465,822	運営費交付金収益	177,642	358,470	566	△72,431	464,246
鉄道助成業務収入	72,431	1,533	358,446	394	△72,431	360,372	鉄道助成業務収入	72,431	358,446	351	△72,431	358,797
補助金等収益	105,209	-	-	-	-	105,209	補助金等収益	105,209	-	-	-	105,209
資産見返負債戻入	-	-	-	0	-	0	資産見返負債戻入	-	-	0	-	0
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	0	-	0	資産見返運営費交付金戻入	-	-	0	-	0
資産見返補助金等戻入	-	-	-	0	-	0	資産見返補助金等戻入	-	-	0	-	0
財務収益	-	-	24	-	-	24	財務収益	-	24	-	-	24
雑益	2	-	-	0	-	2	雑益	2	-	0	-	2
純利益	-	-	△65,576	△3	-	△65,579	純利益	-	△65,576	△3	-	△65,579
目的積立金取崩額	-	-	65,576	-	-	65,576	目的積立金取崩額	-	65,576	-	-	65,576
総利益	-	-	-	△3	-	△3	総利益	-	-	△3	-	△3

改正							現行					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】							鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成28年度) 【助成勘定】					
(単位:百万円)							(単位:百万円)					
区 分	鉄道助成業務	中央新幹線 建設資金貸付等業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計	区 分	鉄道助成業務	債務償還業務	勘定共通	セグメント間相殺	合 計
<b>資金計画</b>							<b>資金計画</b>					
<b>資金支出</b>							<b>資金支出</b>					
業務活動による支出	208,202	1,500,000	142,063	636	△102,991	1,747,909	業務活動による支出	208,202	142,063	593	△102,991	247,866
投資活動による支出	-	-	-	3	-	3	投資活動による支出	-	-	3	-	3
財務活動による支出	-	-	246,967	-	-	246,967	財務活動による支出	-	246,967	-	-	246,967
翌年度への繰越金	-	-	96	302	-	398	翌年度への繰越金	-	96	302	-	398
<b>資金収入</b>							<b>資金収入</b>					
業務活動による収入	208,202	1,500,000	389,126	941	△102,991	1,995,277	業務活動による収入	208,202	389,126	898	△102,991	495,234
運営費交付金による収入	208,202	-	389,030	639	△102,991	494,880	運営費交付金による収入	208,202	389,030	596	△102,991	494,837
補助金等による収入	105,209	-	-	214	-	214	補助金等による収入	105,209	-	214	-	214
その他の収入	102,993	-	389,030	425	△102,991	389,457	その他の収入	102,993	389,030	382	△102,991	389,414
財務活動による収入	-	1,500,000	-	-	-	1,500,000	財務活動による収入	-	1,500,000	-	-	1,500,000
前年度よりの繰越金	-	-	96	302	-	398	前年度よりの繰越金	-	96	302	-	398